(参考様式5)

平成 21 年度 元気な地域づくり計画目標達成状況報告書

都道府県名	市町村名	地区名	計画期間	事業期間
栃木県	大田原市	親園2地区		H17
		下の山地区		H18
		上奥沢地区	H17∼H20 (H17∼H19)	H17
		中の原地区 (-)	(H177~H19)	H19∼H20
		海道下地区 (一)		H19
		大久保地区 (-)		H19

1 施策ごとの評価

(1) ソフト 該当なし

(2) ハード

① 親園2地区

ア 施策の内容:農道整備

イ 施策等の実績

(ア) 実施計画達成状況

事業種類	事業内容	助成	対象施設等	事業実施	包主体	管理主体
生産基盤整備	基盤整備促進		農道	大田原市		大田原市
事業量	事業着工年度		事業竣工	事業竣工年度		供用開始日
$L = 812 \mathrm{m}$	平成 17 年度		平成 17	年度 平		成 18 年 4 月

事項	単位	計画時 (17年度)	目標値 (19年度) A	達成 実績値 B	状況 達成率(%) B/A	備考
農道整備	m	803	803	812	101.1%	

ウ 施策の効果

農道舗装により、受益地の営農条件が良好となり、生産性の向上及び品質の向上が図れた。

② 下の山地区

ア 施策の内容:農道整備

イ 施策等の実績

(ア) 実施計画達成状況

事業種類	事業内容	助成	対象施設等	事業実施	色主体	管理主体
生産基盤整備	基盤整備促進		農道	大田原市		大田原市
事業量	事業着工年度		事業竣工年度		供用開始日	
L = 801 m	平成 18 年度		平成 18 年度		平成 19 年 4 月	

事項	単位	計画時 (17年度)	目標値 (19年度) A	達成 実績値 B	状況 達成率(%) B/A	備考
農道整備	m	803	803	801	99.8%	

詳細設計により延長減。

ウ 施策の効果

農道舗装により、受益地の営農条件が良好となり、生産性の向上及び品質の向上が図れた。

③ 上奥沢地区

ア 施策の内容:農業生産基盤の整備

イ 施策等の実績

(ア) 実施計画達成状況

ナルルイチルナ		114	N. L. L. & J. L H. &&		1.6. \ . 11.	₩₩ - m \ 11.
事業種類	事業内容	助月	成対象施設等	成対象施設等 事業実		管理主体
生産基盤整備				合意形成促進 栃木県」 他設計基準作成 事業団体		大田原市
事業量	事業着工年度		事業竣工年	* /: * :		
60ha	平成 17 年度		平成 17 年	度		

			目標値	達成	状況	
事項	単位	計画時	(19年度)	実績値	達成率(%)	備考
		(17年度)	A	В	B/A	
合意形成促進 換地設計基準作成	ha	60	60	60	100.0%	

ウ 施策の効果

ほ場整備事業の準備が円滑に進み、事業着手できた。

④ 中の原地区

ア 施策の内容:農道整備

イ 施策等の実績

(ア) 実施計画達成状況

,							
事業種類	事業内容	助成	成対象施設等	事業実施	恒主体	管理主体	
生産基盤整備	基盤整備促進		農道	大田原市		大田原市	
事業量	事業着工年度		事業竣工年度		,	供用開始日	
$L = 1, 189 \mathrm{m}$	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年 4 月		

			目標値	達成	状況	
事項	単位	計画時	(20年度)	実績値	達成率(%)	備考
		(17年度)	A	В	B/A	
農道整備	m	1, 189 (-)	1, 189	1, 189	100.0%	

ウ 施策の効果

農道舗装により、受益地の営農条件が良好となり、生産性の向上及び品質の向上が図れた。

⑤ 海道下地区

ア 施策の内容:農道整備

イ 施策等の実績

(ア) 実施計画達成状況

C / C / C / C / C / C / C / C / C / C /								
事業種類	事業内容	助成	対象施設等	事業実施	主体	管理主体		
生産基盤整備	基盤整備促進		農道	大田原市		大田原市		
事業量	事業着工年度		事業竣工	.年度		供用開始日		
$L = 635 \mathrm{m}$	平成 19 年度		平成 19 4	年度 平		成 20 年 4 月		

事項	単位	計画時 (17年度)	目標値 (19年度) A	達成 実績値 B	状況 達成率(%) B/A	備考
農道整備	m	640 (—)	640	635	99.2%	

県道拡幅により延長減。

ウ 施策の効果

農道舗装により、受益地の営農条件が良好となり、生産性の向上及び品質の向上が図れた。

⑥ 大久保地区

ア 施策の内容:農道整備

イ 施策等の実績

(ア) 実施計画達成状況

事業種類	事業内容	助成	対象施設等	事業実施主体		管理主体		
生産基盤整備	基盤整備促進		農道	大田原市		大田原市		
事業量	事業着工年度		事業竣工年度		供用開始日			
$L = 1,737 \mathrm{m}$	平成 19 年度		平成 19 4	平成 19 年度		平成 20 年 4 月		

			目標値	達成	状況	
事項	単位	計画時	(19年度)	実績値	達成率(%)	備考
		(17年度)	A	В	B/A	
農道整備	m	1,808 (-)	1,808	1,737	96.1%	

市道拡幅、及び市道重複箇所を整備対象から除いたことによる延長減、並びに一級河川に架かる橋部分について、別事業にて整備予定があるため、整備対象から除いたことによる延長減。

ウ 施策の効果

農道舗装により、受益地の営農条件が良好となり、生産性の向上及び品質の向上が図れた。

2 指標の達成状況に関する評価 (1) 親園 2 地区

	指標	目標値A	実績B	B/A	備	考
必須	農業用用排水施設等の整備・保 全により条件整備され機能が 確保された農地の増加面積	15ha	15ha	100%		
地域	担い手への農地利用集積	29%	32%	110%		

(2) 下の山地区

	指 標	目標値A	実績B	B/A	備	考
必須	農業用用排水施設等の整備・保 全により条件整備され機能が 確保された農地の増加面積	10ha	10. 3ha	103%		
地域	担い手への農地利用集積	6%	11%	183%		

(3)上奥沢地区

		指標	目標値A	実績B	B/A	備	考
,	必	担い手への農地利用集積率等 の増加分	53%	55%	104%		
3	須	基盤整備事業の着手	1年	1年	100%		

(4) 中の原地区

	指標	目標値A	実績B	B/A	備	考
必須	農業用用排水施設等の整備・保 全により条件整備され機能が 確保された農地の増加面積	12. 5ha	12. 5ha	100%		
地域	転作作物(野菜・果樹)の作付け 割合	15%	15%	100%		

(5)	海道	下	地	区

	指標	目標値A	実績B	B/A	備	考
必須	農業用用排水施設等の整備・保 全により条件整備され機能が 確保された農地の増加面積	6ha	6ha	100%		
地域	転作作物(野菜・果樹)の作付け 割合	3%	4%	133%		-

(7) 大久保地区

	指標	目標値A	実績B	B/A	備	考
必須	農業用用排水施設等の整備・保 全により条件整備され機能が 確保された農地の増加面積	16. 4ha	16. 4ha	100%		
地域	転作作物(野菜・果樹)の作付け 割合	12%	13%	108%		_

3 目標の達成状況に関する評価

農道整備については、舗装により大型機械の通行、農作物等への塵害防止等が 図れた。その結果、園芸作物作付は増加し、また、営農効率が向上したため、農 地利用集積化が図れた。

上奥沢地区については、経営体育成促進換地等調整事業により、農地の権利関係の把握や換地設計基準の作成が行われ、平成18年度に本地区の事業採択を受けることが出来た。農地利用集積化についても合意形成が進み、利用集積率も目標達成した。

4 総合評価

農道整備については、営農条件が整った農地が確保されることにより、担い手への集積化や、転作田利用が拡大した。

また、上奥沢地区については、計画目標通りほ場整備事業が採択されるとともに、農地利用の集積化が促進された。

(都道府県の意見)

全地区が目標を達成した。これにより、高生産性農業を支える農業基盤の整備及び活力ある担い手の育成がなされ、事業効果が発現している。